

契約及び施工条件一覧表

本工事に関する契約及び施工条件は、以下の項目について明示します。
なお、設計図書等の質問は文書でお願いします。後日文書にて回答します。

- | | |
|--------------------------|---|
| <input type="checkbox"/> | 1. 契約関係 （ 特記仕様書 ・ その他 ） |
| <input type="checkbox"/> | 2. 工程関係 （ 特記仕様書 ・ 現場説明書 ・ その他 ） |
| <input type="checkbox"/> | 3. 用地関係 （ 特記仕様書 ・ 現場説明書 ・ その他 ） |
| <input type="checkbox"/> | 4. 公害対策関係 （ 設計書 ・ 特記仕様書 ・ その他 ） |
| <input type="checkbox"/> | 5. 安全対策関係 （ 設計書 ・ 特記仕様書 ・ 図面 ・ その他 ） |
| <input type="checkbox"/> | 6. 工事用道路関係 （ 特記仕様書 ・ 図面 ・ その他 ） |
| <input type="checkbox"/> | 7. 仮設関係 （ 設計書 ・ 特記仕様書 ・ 図面 ・ その他 ） |
| <input type="checkbox"/> | 8. 残土・産業廃棄物関係 （ 設計書 ・ 特記仕様書 ・ その他 ） |
| <input type="checkbox"/> | 9. 工事支障物件等 （ 特記仕様書 ・ 現場説明書 ・ 図面 ・ その他 ） |
| <input type="checkbox"/> | 10. 排水工 （ 特記仕様書 ・ 図面 ・ その他 ） |
| <input type="checkbox"/> | 11. 薬液注入関係 （ 特記仕様書 ・ 現場説明書 ・ その他 ） |
| <input type="checkbox"/> | 12. その他 |

施工条件等を明示した場合は□内に○、しない場合は×で表示

特 記 仕 様 書

（ 契 約 及 び 施 工 条 件 ）

番号	明 示 事 項	明 示 内 容 及 び 制 約 条 件 等
1	契 約 関 係	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本工事の施工は契約図書及び本特記仕様書によるものとする。 ・ 本工事の施工管理については以下によるものとする。なお、以下の図書において明示なき事項については、監督員と協議すること。 駒ヶ根市水道工事共通仕様書（2021年4月 駒ヶ根市水道課） 水道工事標準仕様書（2010年版 日本水道協会） 長野県土木工事共通仕様書（令和7年4月 長野県建設部） 長野県土木工事施工管理基準（令和6年10月 長野県建設部）
2	工 程 関 係	<ul style="list-style-type: none"> ・ 工期は降雨、降雪等で作業が不可能な日及び休日等で作業をしない日を見込み令和8年2月27日とする。なお休日等には日曜日、祝日、年末年始の他、作業期間内の全土曜日を含んでいる。 ・ 本工事は、施工者希望型週休2日工事としない為、「駒ヶ根市週休2日工事実施要領」に該当しない。
3	用 地 関 係	<ul style="list-style-type: none"> ・ 無断で民地内の給水管工事を行ってはならない。 ・ 現地境界杭を事前に調査し、座標・引証点・写真等のデータを整理し、復元可能な管理をすること。
4	公害対策関係	<ul style="list-style-type: none"> ・ 隣接する住宅等への粉塵対策等について配慮すること。
5	安全対策関係	<ul style="list-style-type: none"> ・ 工事期間中1ヶ月に1回、半日以上の安全教育、研修、訓練を行なうこと。安全訓練を行った場合は、書類として整理し、監督員に提出すること。 ・ 請負者は、工事中における作業者の労働災害防止を図るため、昼休みを除いた午前、午後の各々の中間に15分程度の休憩を実施するものとし、施工計画書に具体的時間を記載するものとする。
6	工事用道路関係	<ul style="list-style-type: none"> ・ 工事にかかる通行規制及び道路使用等については、警察との手続きを必ず行うこと。 <p>なお、交通法規を順守するとともに、一般車両との事故防止及び作業員の安全確保に努めること。</p>
7	仮 設 関 係	<ul style="list-style-type: none"> ・ 仮設管が地上に露出する箇所、人車等の通行がある箇所は防護をおこない、通行に支障のないようにすること。 ・ 土砂等を含む排水の放流については、農業用水路、池等の取水等放流先を確認すること。
8	残土・ 産業廃棄物関係	<ul style="list-style-type: none"> ・ 別紙、施工条件明示事項。 ・ 残土・産業廃棄物は適切に処分すること。産業廃棄物については、検査時にマニフェストを提示すること。 ・ 建設副産物実態調査を実施すること ・ 再生資源利用計画書については、施工計画書に計画書を添付し、工事完了後に実施書とCD等を提出すること（COBRIS）対応 ・ 金属くず他についても適正に処理を行うこと。
9	工事支障物件等	
10	排 水 工 関 係	
11	薬液注入関係	
12	そ の 他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 分別解体等の計画書を作成し施工計画書とともに提出すること。 ・ 発注者が実施する調査について、協力すること。 ・ 工事着手前に設計図書の照査を実施すること。 ・ 機械電気設備機器製作が工事内容の大半を占めているため、工事成績評定対象外とします。 ・ 配水池場内の機械電気設備機器製作が工事内容の大半を占めているため、冬季補正対象外とします。

別紙

「施工条件明示事項」

(発生土・特定建設資材・産業廃棄物関係)

本工事の施工において生じる発生土・特定建設資材及び産業廃棄物の処分については、下記の処分先を想定して処分費、運搬費を計上している。

1. 建設発生土

残土処理	<input type="checkbox"/> 指定	地区名		運搬距離	km
------	-----------------------------	-----	--	------	----

2. 特定建設資材

種 別	処分条件	処分先・運搬距離・数量・金額等				
アスファルト・コンクリート塊	再 利 用	プラント名	運搬距離 km			
		数 量	0.0 t			
		直接工事費	処 分 費	0 円	運 搬 費	0 円
セメント・コンクリート塊	再 利 用	プラント名	運搬距離 km			
		(1) 無筋 c o				
		数 量	0.0 t			
		直接工事費	処 分 費	0 円	運 搬 費	0 円
		(2) 鉄筋 c o				
		数 量	0.0 t			
		直接工事費	処 分 費	0 円	運 搬 費	0 円
		(3) 二次製品				
		数 量	0.0 t			
		直接工事費	処 分 費	0 円	運 搬 費	0 円
建設資材 木材		プラント名				
		数 量				
		直接工事費	処 分 費	円	運 搬 費	円

3. 産業廃棄物（建設廃棄物処理指針）

種 別	処分条件	処分先・運搬距離・数量・金額等				
木くず (抜根・伐採材)	再 利 用	プラント名	運搬距離			km
		数 量				
		直接工事費	処 分 費	円	運 搬 費	円
汚 泥		プラント名	運搬距離			km
		数 量				
		直接工事費	処 分 費	円	運 搬 費	円
その他 (金属くず他)		プラント名	運搬距離			km
		数 量	920.0 kg			
		直接工事費	処 分 費	87,300 円	運 搬 費	円

令和 7 年度 配水池等改良事業

原配水池機械電気設備更新工事

特 記 仕 様 書

駒ヶ根市

目次

第1章 総 則	1
第2章 機械設備一般事項	9
第3章 機器仕様	12
第1節 機器構成	12
第2節 工事範囲	12
第3節 機器仕様	13
第4章 各種材料仕様	15
第1節 概 要	15
第2節 材料等仕様	15

第1章 総 則

1. 適用範囲

本仕様書は令和7年度 配水池等改良事業 原配水池機械電気設備更新工事に関するもので各種検査、試運転調整及び各種手続き等を含めた一切に適用するものとする。本仕様書に定めのない一般事項は、以下に定める仕様書等によるものとする。

以下の仕様書、設計図、設計書及び現場説明事項ならびに監督職員(以降、監督員と記す)の指示に従い、誠実に、完全な施工を定められた期間内に施工するものとする。

本仕様書に定めない事項については、以下最新のものを準用する。

長野県土木工事共通仕様書

水道工事標準仕様書 土木工事編(日本水道協会)

水道工事標準仕様書 設備工事編(日本水道協会)

水道施設設計指針(日本水道協会)

公共建築工事標準仕様書 建築工事編(国土交通省営繕部)

公共建築工事標準仕様書 機械設備工事編(国土交通省営繕部)

公共建築工事標準仕様書 電気設備工事編(国土交通省営繕部)

JIS(日本産業規格)

JEC(電気規格調査会標準規格)

JEM(日本電機工業会標準規格)

JCS(日本電線工業会標準規格)

電気設備技術基準(経済産業省令)

水道法

消防法

労働安全衛生法

建築基準法

電気事業法

その他関係諸法規

2. 疑義等

受注者は、設計図、仕様書及び設計書に関して疑義が生じた場合、監督員の指示に従うこと。

また、設計図書類のいずれに記載なき事項でも、法規上及び機能上必要な事項で軽微なものについては原則として受注者の負担で施工する。

3. 監督員

発注者は工事契約の際に監督員を定め、受注者に通知する。監督員の指示又は承諾は原則として書面により行う。

4. 現場代理人

現場代理人は工事現場に常駐し、現場運営管理の一切の事項を処理するもので、かつて類似の工事の実務経験を有するものとする。現場代理人は原則、工事途中での交代は認めない。ただし発注者が認めた場合は、この限りではない。

5. 主任技術者(又は監理技術者)

主任技術者(又は監理技術者)は、工事の遂行に必要、かつ十分な技術的専門知識を有し、かつて類似工事の主任技術者としての実務経験を有するものとする。

主任技術者(又は監理技術者)は原則、工事途中での交代は認めない。ただし発注者が認めた場合は、この限りではない。

6. 設計図書の照査・疑義

受注者は、工事の施工にあたり、事前に設計図書と現地状況を確認し、設計図書や現地状況に関して疑義が生じた場合は、その旨を監督員に通知し、確認を請求すること。受注者がこれらの確認を請求した場合、又は監督員が確認事項を発見した場合は、受注者立ち会いのもとで監督員が調査を行うものとする。監督員は、受注者の意見を聞き、調査の結果をとりまとめ、その結果を受注者に通知する。

7. 施工計画書

受注者は、工事の着手に先立ち、総合仮設を含めた工事の全般的な進め方や、主要工事の施工方法、品質目標と管理方針、重要管理事項等の大要を定めた総合施工計画書を作成し、監督員に提出、承諾を受けること。施工計画書の記載項目は以下を参考とする。

また、総合施工計画書とは別に必要に応じて工種別の施工計画・要領書を作成し、提出すること。

- (1) 工事概要
- (2) 計画工程表
- (3) 現場組織表
- (4) 施工機械
- (5) 主要資材
- (6) 施工方法（主要機械、仮設備計画、コンクリート打設計画、残土処理計画等）
- (7) 施工管理・品質管理計画

- (8)安全管理
- (9)緊急時の体制及び対応
- (10)交通管理
- (11)環境対策
- (12)現場作業環境の整備
- (13)再生資源の利用促進と建設副産物適正処理方法
- (14)過積載防止対策
- (15)関係者との協議予定
- (16)その他（建設リサイクル法の告知書、資源リサイクル法の再生資源利用（促進）計画書、等）

8. 施工体制台帳・施工体系図

- (1)受注者は下請金額に関わらず全ての工事について、建設業法に定める「施工体制台帳」とそれに係る書類及び「施工体系図」を作成し、工事期間中、工事現場に備え付けるとともに、写しを監督職員に提出すること。
- (2)「施工体系図」は工事関係者及び公衆の見やすい場所に掲示を行うこと。

9. 建設業退職金共済制度・社会保険等

- (1)建設業退職金共済制度への加入と普及促進に努めること。
- (2)原則として下請契約者は社会保険等に加入していること。

10. 各種手続

受注者は、本工事の施工に当り関係諸官庁や電力会社等に対する届出、手続、検査等に関する一切の処理をしなければならない。これらの諸手続に必要な経費はすべて受注者の負担とする。

11. 承諾申請図書

受注者は、工事に着手する前に設計図書、協議、現地調査結果等に基づき、機器製作仕様書、機器図、施工図、使用材料図面、カタログ、計算書類等の承諾申請図書を作成し、監督員に提出する。承諾申請図書の承認返却後でなければ製作、施工に着手してはならない。

承諾申請図書は、使用する材料が設計図書に定める品質、性能を有することの証明となる資料を提出すること。工事に使用する材料は設計図書に明示した場合を除き、標準仕様書に適合したもの、又は中等の品質（均衡を得た品質）を有するものを選定する。中等の品質の製品選定にあたっては、性能、金額を考慮した上で設計意図と合致する資材を選定し、監督員の承諾を得ること。

12. 協議及び議事録の提出

受注者は契約締結後、主任技術者、現場代理人、担当技術者を派遣し、監督員と仕様書、図面に基づき詳細な協議を行わなければならない。協議は工事の進行に伴い継続的に行い、協議終了後は、都度議事録を提出し監督員の承諾を得ること。

13. 費用の負担

- (1)材料及び工事の検査並びに工事施工に伴う測量調査、試験、試掘、諸手続きに必要な費用は受注者の負担とする。
- (2)原則として設計価格の改正は行わない。ただし、大幅な物価変更があったときは、協議による。

14. 特許権等

本工事で使用する設備のうち特許権、実用新案権、意匠権等の登録もしくは出願公告中のものを採用する場合、権利の実施権設定等の手続きはすべて受注者の責任において処理すること。

15. 現場管理

- (1)受注者は、本特記仕様書等を現場責任者に十分理解させ、監督員の指示に従って完全に施工しなければならない。
- (2)受注者は、使用資器材の品質、及び規格を証明する図書を監督員に提出して検査検収及び立会い検査等を受けなければならない。また、使用材料は、すべて製品の内容、品質、構造、カタログ等の資料を揃えて監督員の承認を受けるものとする。
- (3)受注者は、常に工事の進捗状況について注意し、施工計画書の工事工程と実績を検討して、工事の円滑な進行を計らなければならない。
- (4)受注者は、工事着工に先立ち、現場付近居住者に対し監督員と十分協議の上、工事施工についての説明を行い十分な協力を得られるように努めなければならない。また、苦情等があった場合は速やかに対応し、監督員に報告する体制を整えること。
- (5)受注者は、現場事務所、宿舍、材料置場、機械据付場所等の位置及び形状等を明らかにする書類を監督員に提出して承認を受け、工事に支障のないよう確保しなければならない。
- (6)受注者は、本工事に伴う騒音振動の発生を出来る限り防止すると共に、技術的に対策を講じなければならない。
- (7)受注者は、各管理者により、防火、衛生上の取締りを厳重にし、周知対策を十分に考慮しなければならない。また、材料置場及び工事現場等は常に整理整頓

し、労働安全を第一にすると共に盗難防止も受注者の債務として対処しなければならない。

(8) 受注者は、第三者等に損傷を与えた場合、いかなる場合も受注者の債務として対処し、これに要する費用をすべて負担するものとする。

(9) 現場工事において、施設を運転しながら施工を行う場合は、毎日の工事の始めと終了の際は監督員に説明し、承認を得たのち施工すること。もし、監督員が施設運用に支障があると判断した場合は、必要な仮設工事、もしくは夜間作業等、監督員の指示する時間、工法によって施工しなければならない。

(10) 施工区域以外の施設内に立入りや、既存施設設備に触れてはならない。

16. 安全、衛生管理

受注者は施工計画書において労働安全衛生法及び関連法規に基づき、安全、衛生対策等を明確にし、受注者の責任と負担で実施すること。場外施設の場合、近隣の住民や通行人の安全についても責任を持ち、特に風邪を引くなど体調の悪い作業員は工事に従事させてはならない。

17. 水質汚濁の防止

本工事の施工にあたり、本工事は水道用水を供給する施設で行うことの認識を持ち、衛生的見地から十分注意を払うとともに、水質を汚染、汚濁する行為をしてはならない。

18. 環境配慮

建設工事に伴う騒音振動対策技術指針、関連法令及び仕様書の規程を遵守の上、騒音、振動、大気汚染、水質汚濁等に配慮し、工事の実施を心がけること。

19. 工事用の電力及び水

工事用の電力及び水については、受注者が準備するものとし、必要な移動用発電装置や仮設物は受注者の負担で設置しなければならない。

20. 発生材料

工事現場で発生する有価物で監督員の指示するものは、受注者の負担において清掃、整備のうえ包装し、名称記入のうえ指示する場所へ納入しなければならない。また残土、コンクリートガラ等の発生材は受注者の責任において処分し、適切な処理を行ったことを証明する書類を提出すること。

21. 資材の管理

本工事竣工までの機器及び材料等の保管管理責任は受注者によるものとする。

22. 既設物の破損等

工事中に既存の構造物、道路、機器、その他を損傷した場合、受注者の負担で速やかに復旧もしくは新品と取替えなければならない。

23. 工事日報

受注者は工事予定、作業内容、監督員との協議及び指示事項等を記した工事日報及び月報を作成すること。工事進捗月報は毎月監督員に提出すること。

24. 工事および完成写真の撮影

受注者は着工前、工事過程及び完成時の状況を示す写真を撮影し、簡単なコメントを記載して工種ごと工程順に整理した写真帳を提出すること。工事写真の撮影には、デジタルカメラを使用すること。

- (1) 着工前の現状写真
- (2) 主要機器の工場での機器製作、組立、塗装工程、工場検査の状況写真
- (3) 現場搬入、据付および検査の状況写真
- (4) 工事状況、出来形写真（特に施工後容易に確認出来ない埋設及び隠蔽箇所等）
- (5) 完成写真
- (6) その他必要な箇所および監督員の指示する写真

25. 受注者の検査

- (1) 受注者は中間検査、完成検査等、各種検査を受検可能になった時点で直ちに監督員に通知し、検査員又は監督員の検査を受けなければならない。
- (2) 監督員は、検査の必要が生じた場合または検査の依頼を受けた場合、検査を行う日時を受注者に通知する。
- (3) 受注者は、検査員または監督員の行う検査に立会い、また協力しなければならない。この検査に受注者が立会わない場合は、受注者はこの検査の結果に異議を申し立てる事ができない。
- (4) 検査の偽に変質、変形、消耗または損傷したことによる損失は、全て受注者の負担とする。
- (5) 各検査に合格しない場合は、監督員の指示に従い、直ちに手直し、改造又は再施工し再検査を受けなければならない。

26. 工事完成届・工事指定部分完成届

本工事の全てまたは一部が竣工し、試運転調整や後片付け、清掃などの一切の整備が終了した時点で、直ちに工事完成届を工期内に監督員に提出すること。完成届の提出にあたっては、対象となるすべての工事が完了していること、すべての工事関係書類(下記)の提出が完了していること、最終契約変更を発注者と締結していること、社内完成検査報告書を提出していることを前提とする。

なお、部分竣工の場合の必要書類や支払い条件は、発注者、受注者の協議により決定する。

※完成届提出時に必要な工事関係書類

- ① 施工計画書
- ② 工事記録写真
- ③ 完成図書（完成図面、検査成績書、取扱説明書等）
- ④ 工事日報及び打合わせ議事録
- ⑤ 現場管理記録書類
- ⑥ 各種届出書類控
- ⑦ その他必要なもの

27. 完成検査

- (1) 工事書類一式の提出後、担当課検査員による完成検査を行う。検査には現場代理人、主任技術者又は監理技術者が立会い、必要な機材、人員を整え、円滑に検査の実施ができるよう配慮しなければならない。
- (2) 現場代理人、主任技術者又は監理技術者の双方が欠席した場合は、原則として検査を中止する。
- (3) 検査のために変質、変形、消耗または損傷したことによる損失の補填は、受注者の負担とする。
- (4) 各検査に合格しない場合は、監督員の指示に従い、直ちに改造又は再施工し、再検査を受け、合格しなければならない。

28. 運転指導

本施設の運転開始に先立ち、必要に応じて運転指導員を現地に派遣し、本設備の取扱いについて実地指導を行なうものとする。

29. 完成図書の提出

施設引渡しの際、完成図書として下記の書類を提出する。製本型式等の詳細は協議による。

- (1) 各工区の完成図面及びデータ等

- (2) 付属品、予備品リスト
- (3) 試験、検査成績書および各種保証書
- (4) 各種官庁等手続き書類
- (5) 機器取扱説明書
- (6) 運転操作説明書
- (7) 工事および完成写真
- (8) 各種製造業者アフターサービス連絡一覧表
- (9) その他監督員の指示によるもの

30. 保証期間

本設備工事の保証期間は完全に引き渡しが終了してから 1 年間とする。この期間に発生する施設の不具合や要望事項に対しては、請負人は監督員と協議の上、原因調査や対処方法の検討を行うこと。その結果、請負人の過失による不具合が認められた場合は、監督員の指示する期間内に無償で改造、補修または新品と取替え、試験、検査に合格しなければならない。

31. その他

(1) 工事实績登録

受注者は、受注時又は変更時において請負金額が 500 万円以上の工事について、工事实績情報システム（コリンズ）に基づき、受注、変更、完成時に工事实績情報を作成し、監督員の確認を受けたうえ、受注時は契約後、土曜日、日曜日、祝日等を除き 10 日以内に、登録内容の変更時は変更があった日から土曜日、日曜日、祝日等を除き 10 日以内に、完成時は工事完成後、土曜日、日曜日、祝日等を除き 10 日以内に、訂正時は適宜登録機関に登録をしなければならない。

(2) 再生資源利用計画書、再生資源利用促進計画書

受注者は、再生資源利用計画書及び再生資源利用促進計画書を国土交通省 HP において公開される様式（EXCEL 型式）、または建設副産物情報交換システム（COBRIS）で作成し、施工計画書に含めて提出する。

第2章 機械設備一般事項

1. 規 則

本工事に使用する機器は、JIS, JEC, JEM 等の各規格に準拠するもので、本章の仕様によること。

2. 付属品

各機器の付属品は、特記仕様書に記載されているものを納入するほか、受注者において設備の運転上必要と認められるものは付属すること。

特記仕様書に記載されていない部品等にあっても 1 年以内に消耗と思われるものについては 1 ケ年分を供給しなければならない。

3. 塗 装

金属面の塗装仕様は以下を標準とし、詳細は監督員と協議の上決定する。色調についても協議すること。

接水部 : 1 種ケレン、プライマー処理後
水道用液状エポキシ樹脂塗料、水道用無溶剤形エポキシ樹脂塗料
(JWWA K135、K157 に準拠)

気相部屋内 : 1 種ケレン、プライマー処理後
エポキシ樹脂系塗料 3 回塗り以上

気相部屋外 : 1 種ケレン、プライマー処理後
ポリウレタン樹脂系塗料 3 回塗り以上

購入品機器 : メーカー標準を原則とするが、対応可能なものについては上記に準ずる。

ステンレス材、メッキ品、樹脂製品は無塗装とする。

4. 電源周波数

本地域は 60Hz 地域につき、定格周波数は 60Hz とする。

5. 荷造りおよび輸送

荷造りは厳重に施し、必要に応じて防湿処理等を行い、適切な転倒防止の方法を講じること。予備品は長期保存に適する梱包・保管方法を選択の上、外部には内容品名、数量を明記するとともに保管上の注意事項を付記するものとする。

6. 防湿、防蝕処理

湿気、水気の多い場所、腐蝕性ガス、可燃性ガスの発生する場所などに設置する機

器は、使用環境に適した仕様、材質、塗装を選定すること。

7. 凍結、結露防止

凍結や結露によって施設使用上悪影響を与えることが予想される管路については、保温材やヒーターの施工を行うこと。

8. 機器据付工事

- ・据付工事は、工事設計書、本仕様書、設計図面に示すすべての機器の搬入・据付・配管・塗装の各工事及び試運転調整まで含むものとする。工事施工に当たっては、各機器の目的を満たす機能を十分発揮できるよう努めること。
- ・機器据付に当たっては、必要に応じてライナー、グラウト等を使用し、位置、鉛直度、水平度を正確に出した上で強固に固定すること。また、ベースプレート等はコーキングやグラウトで防水処理を行うこと。
- ・重量物の固定に使用するアンカーボルトは耐震検討を行った上でボルト径、定着方法を決定すること。耐震計算書を提出すること。
- ・耐震検討を行う機器の固定に後施工アンカーを使用する場合は、引き抜き荷重試験を行うこと。
- ・機器据付の詳細な位置の決定については、承諾申請図において明示し、監督員の承諾を受けること。

9. 配管工事

- ・配管支持架台は、使用する配管の口径、材質、配置を考慮した上で適切な箇所に配置し、たわみ、振動等が生じないようにすること。
- ・配管は支持架台に U ボルト、U バンド等を使用して確実に固定し、架台はアンカーボルトで構造物に強固に固定すること。
- ・躯体防水塗装面に後施工アンカーを施工する場合は、接着系アンカーを使用すること。
- ・フランジボルトは、均等かつ適正な締め付けを行い、漏水がないようにすること。
- ・ライニング管の施工に当たっては、ライニング面が損傷しないよう、取り扱いには細心の注意を払い、仮に損傷した場合は、交換又は適切な補修を行うこと。
- ・ステンレス管の施工に当たっては、もらい錆等が生じないよう保管方法に留意し、生じた場合は除去すること。
- ・配管支持架台の材質は原則として SUS304 又は SS400+亜鉛メッキとし、使用環境に適したものとする。フランジ接合ボルトの材質は、原則として SUS304 とし、ゴムパッキンは NBR 又は EPDM 相当、シートパッキンはノンアスベスト品とする。薬品配管等に使用するパッキンは、使用薬品に対して十分な耐食性を有すること。

- ・取得可能なものについては水協検査品の使用を原則とする。

10. 複合工事

- ・配管壁貫通部のモルタル充填部や、機器レベル調整用のモルタルは、無収縮モルタルの使用を原則とする。

11. 承諾申請図

- ・機械設備工事では、受注者は詳細な現地調査等を行った上で、機器単品図や施工図を承諾申請図として提出し、製作・施工前に監督員の承諾を受けること。
- ・機械設備は特殊性が高く、受注者のノウハウが求められる工事である。受注者は、設計図面通りに施工をすれば良いわけではなく、自社のノウハウを生かし、請負額が大きく変わらない範囲で、より良いと考えられるものであれば提案を行うこと。また、本仕様書や設計図面に記載されていない事項であっても、専門的知見から施設運用上当然必要と考えられるものについては質疑事項として提案する対応をすること。これを怠り、施設の運用に重大な支障が生じた場合は、受注者の負担において是正を命じる場合がある。

12. 軽微な変更

本工事は、発注趣旨、機能を変更するものでない場合、軽微な変更と位置づけ、請負金額の増額はしない。

- ・構造物や他工区との調整で生じる機器の位置変更や配管・配線経路の変更、電気定格値の変更
- ・承諾行為による外形寸法や配管割付、配線仕様の変更
- ・製作者特有機器の採用による機器仕様変更

これらの軽微な変更は、承諾申請図を提出し監督職員の承諾を得て変更することができる。ただし、本変更の内容は、設計の本質的機能を変えるものであってはならない。

第3章 機器仕様

第1節 機器構成

<機械設備>

- | | |
|----------|-----|
| 1. 緊急遮断弁 | 1 台 |
|----------|-----|

<電気設備>

- | | |
|--------------|-----|
| 2. 緊急遮断弁制御装置 | 1 面 |
| 3. 配水流量計 | 1 台 |

第2節 工事範囲

1. 第2節に記載する機器製作、据付工事
2. 第2節に記載する機器に付帯する配管・架台の製作、据付工事
3. 上記関連の配管保温工事
4. 上記関連の配管貫通部補修
5. その他上記に伴う諸工事及び試運転調整

第3節 機器仕様

<機械設備>

1. 緊急遮断弁

(1) 数	量	1 台		
(2) 型	式	ウェイト式機械直動形		
(3) 口	径	250A		
(4) 接	続	上水 7.5K フランジ		
(5) 面間寸法		380mm		
(6) 弁 構 造		横軸バタフライ型		
(7) 供給電源		1 φ 2W100V/3 φ 3W200V 60Hz		
(8) 主要部材質	本体	弁箱		FCD450
		弁体		FCD450
		弁軸		SUS403
		開閉機	弁箱	

<電気設備>

5. 緊急遮断弁制御装置

(1) 数 量	1 面		
(2) 型 式	鋼板製屋内閉鎖自立形		
(3) 参考寸法	W700mm×D900mm×H1950mm		
(4) 塗 装	ポリウレタン樹脂焼付塗装 (マンセル 5Y7/1)		
(5) 構 成	集合表示灯	1 式	
	バルブ開度計	1 式	
	復帰装置開度計	1 式	
	流量警報設定器	1 式	
	地震監視装置	1 式	
	地震処理装置	1 式	
	鉛蓄電池	1 式	
	充電器	1 式	
(5) 構 成	ロック解除装置	1 式	
	(6) 主要部材質	本体	鋼板製 t=2.3mm 以上
	(7) 付 属 品 (1 台につき)	ドアキー	2 個

3. 配水流量計

(1) 数 量	1 台
---------	-----

(2) 型 式	検出器分離型電磁流量計	
(3) 口 径	200A	
(4) 接 続	上水 7.5K フランジ	
(5) 面間寸法	350mm	
(6) 供給電源	AC100V 単相 60Hz	
(7) 出力信号	DC4～20Ma	
(8) 測定範囲	0～200m ³ /h	
(9) 電 極	SUS316	
(10) 付 属 品 (1 台につき)		
	専用ケーブル	40m
	表示器付変換器	1 台

第4章 各種材料仕様

第1節 概 要

本項では本工事で使用する材料等の一般事項について記載する。

第2節 材料等仕様

1. 配管材

(1) 本工事で使用する主な配管と主な用途は、以下とする。

①ナイロンコーティング鋼管 (SGP-NC)

・配水流出管

②耐衝撃硬質ポリ塩化ビニル管 (HIVP)

・水抜管

(2) フランジ規格

原則として上水 7.5K フランジを使用する。

(3) フランジ接合材

ボルト・ナット・ワッシャの材質は SUS304 を原則とする。

パッキンの材質は SBR を原則とする。ただし、次亜注入管向けパッキンは FKM とする。

異種金属管(例:ステンレス鋼鋼管とナイロンコーティング鋼管)の接合箇所については、絶縁材を使用する。

(4) 配管支持材料

鋼製配管支持材料は SUS304 を標準とする。

2. 保温工事

(1) 保温工事の対象

屋外配管に対して、ロックウール保温+SUS ラッキングによる保温工事を実施すること。

3. 鋼製加工品

(1) 鋼製架台等の使用材料は SUS304 とする。

4. その他

- (1) 既設構造物の改修を行う場合には、アスベスト調査を実施の上、必要な対策を実施すること。